



平成 18年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 14日

上場会社名 株式会社マルハグループ本社

上場取引所 東

コード番号 1334

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.maruha.co.jp)

代表者 役職名

代表取締役社長

氏名 五十嵐 勇二

問合せ先責任者 役職名

経営企画本部広報・IRグループ長

氏名 川 文人

TEL (03) 3216-0821

決算取締役会開催日

平成 17年 11月 14日

米国会計基準採用の有無

無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	348,322	5.4	6,181	15.4	7,043	10.9
16年 9月中間期	368,025	-	7,308	-	6,349	-
17年 3月期	747,181		13,406		11,237	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	1,153	46.3	3.86		2.92	
16年 9月中間期	2,147	-	7.18		-	
17年 3月期	15,143		50.81		-	

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 46百万円 16年 9月中間期 118百万円 17年 3月期 84百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 298,646,467株 16年 9月中間期 298,668,565株 17年 3月期 298,659,487株
 (優先株式については、連結2ページをご参照願います。)
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 なお、当社は平成16年4月1日設立のため、平成16年9月中間期の対前年中間期増減率はありません。

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
17年 9月中間期	392,724		42,601		10.8	75.68		
16年 9月中間期	433,537		35,954		8.3	120.38		
17年 3月期	399,345		38,563		9.7	62.05		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 298,643,433株 16年 9月中間期 298,661,642株 17年 3月期 298,648,940株
 (優先株式については、連結2ページをご参照願います。)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	1,103		4,156		4,847		33,303	
16年 9月中間期	2,355		6,957		11,330		16,444	
17年 3月期	3,672		14,111		1,127		35,063	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 81 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 5 社 持分法(新規) - 社(除外) 1 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	717,000		13,500		4,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円05銭

予想営業利益(通期) 14,000百万円

上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の12ページをご参照ください。

期中平均株式数

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
普通株式	298,646,467株	298,668,565株	298,659,487株
優先株式	20,000,000株		328,767株

期末発行済株式数

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	(平成17年9月30日)	(平成16年9月30日)	(平成17年3月31日)
普通株式	298,643,433株	298,661,642株	298,648,940株
優先株式	20,000,000株		20,000,000株

18年3月期の連結業績予想「1株当たり年間配当金」

(平成18年3月期)	1株当たり年間配当金		
	中間	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	-	3.00	3.00
優先株式	-	20.00	20.00

(参考)

「平成17年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{利益処分による優先株式配当金及び役員賞与金}}{\text{期中平均普通株式数(連結)}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額} - \text{利益処分による優先株式配当金及び役員賞与金}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{利益処分による優先株式配当金及び役員賞与金}}{\text{期中平均普通株式数(連結)} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

「平成18年3月期の連結業績予想」指標算式

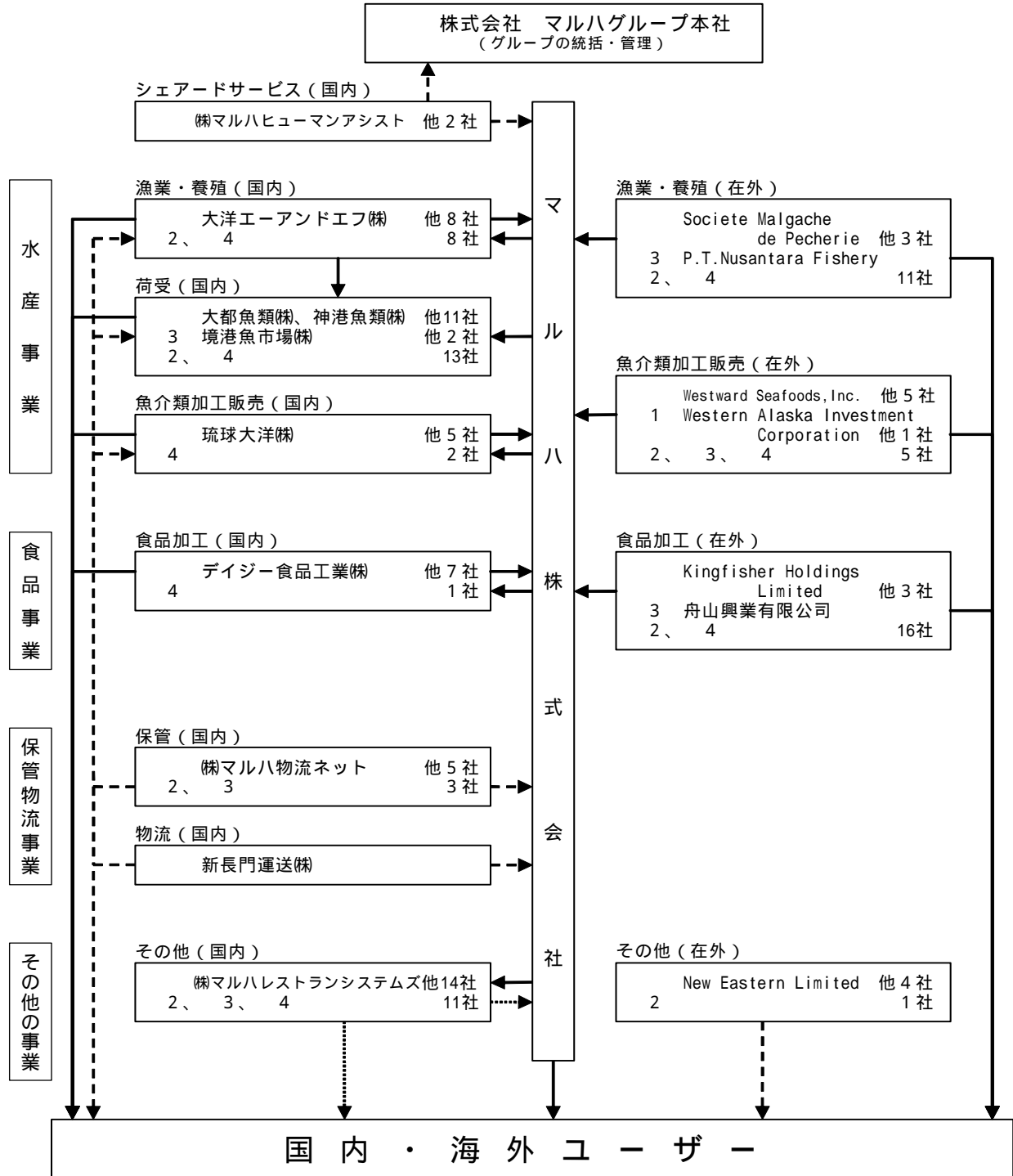
1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)(当中間期末)}}$$

1. 企業集団の状況

マルハグループは、株式会社マルハグループ本社（当社）及び子会社114社、関連会社45社により構成されており、事業は水産事業、食品事業、保管物流事業、その他これらに附帯する事業を営んでおります。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 全81社
 1 非連結子会社で持分法適用会社 全2社
 2 非連結子会社 全31社
 3 関連会社で持分法適用会社 全9社
 4 関連会社 全36社

———▶ 原料・製品
 - - - -▶ サービス等
▶ 製品の供給及び役務の提供
 (対象が一部の会社の場合を含む)

子会社のうち上場している会社：大都魚類(株) (東証2部)、神港魚類(株) (大証2部)

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は平成16年4月1日にマルハ株式会社の株式移転により設立されました。マルハグループは純粋持株会社である当社のもと、グループ内における事業及び経営資源の選択と集中を進め、グループ各社の事業を有機的に結合させ、グループの全体最適化を実現することにより、国内外における生産性の向上並びに競争力の強化を図ってまいります。

マルハグループは、創業以来120有余年にわたって漁業、養殖、国内外からの水産物等の調達、食品加工、保管・物流といった様々なステージを通じて世界の海からその恵みをお客様の食卓にお届けしてまいりました。お客様へ「安心」と「安全」をお届けすることは創業以来一貫した理念であり、常に新鮮な「驚き」と「感動」を提供できる企業グループであり続けるため、これからもより一層良質な食品やサービスにマルハグループならではの想像力豊かな提案を添えて、お客様にお届けし続けてまいります。

また、マルハグループでは、「地域や環境に十分に配慮した健全な事業活動を通じて、“健康・本物・簡便”を旨とする『食』の提供により社会に貢献する」ということを経営理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の充実・強化を図り、今後の経営環境の変化に対応した事業展開や経営基盤強化に備えてまいります。

3. 目標とする経営指標

マルハグループは、平成17年度からスタートした第二次中期経営計画を通じて、「守り」の経営から「攻め」の経営へ方針転換を図り、最終年度である平成20年3月期には連結営業利益210億円、連結経常利益180億円、連結当期純利益100億円の達成を目指してまいります。また、財務体質の改善・経営効率の向上は、平成20年3月期における有利子負債残高2,300億円、ROA 5.4%、D/Eレシオ 3.8倍を目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内における少子高齢化の加速、若年層を中心としたライフスタイルの変化、水産物の市場外流通の拡大やトレーサビリティに対する関心の高まりは、マルハグループの中長期事

業戦略の推進において、少なからず影響を及ぼすものと考えられます。また、世界的な水産資源保護の傾向は今後更に強化されると予想され、中国・アジア諸国や欧米諸国における消費の拡大で日本国内向けの供給が逼迫するなど、水産物の調達競争は今後より一層激しさを増すものと考えられます。

このような状況の中、グローバルな水産物消費の拡大の波にマルハグループがしっかりと乗り、水産物を中心とした真にグローバルな企業集団へ生まれ変わる為の大きなチャンスを迎えていると認識しております。

マルハグループとしては、平成17年度を初年度として策定したグループ中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」の中で、グループ経営の更なる強化とコア事業への「選択と集中」に基づく成長戦略の実現に注力してまいります。具体的には、戦略セグメント単位のグループ経営を更に進化させ、水産物の調達から加工・販売まで一貫した機能を保有するマルハグループの強みを生かして、「守り」の経営から「攻め」の経営への転換を図ってまいります。

その実現へ向けた、セグメント毎の課題は以下のとおりです。

～水産セグメント～

「世界の魚屋」をキャッチフレーズに、海外加工及び販売体制の構築に取り組み、事業の伸長に努めてまいります。この一環として、本年12月を目処に北米地域で業務用を中心とした水産加工品の製造・販売を手がける Orca Bay Seafoods, Inc.へ資本参加を予定しております。荷受事業においては、地域ブロック化による競争力強化と効率化を推進するとともに、各地域の特性を活かした加工機能の強化などに取り組みます。

市場外のルートを活用した販売については、お客様のニーズを掘り起こしながら、マルハグループの調達力と海外加工品を武器にルートの拡大に努めてまいります。この一環として、本年11月を目処にマグロを中心とした水産加工・販売を手がける北州食品株式会社への資本参加を予定しております。養殖事業については、市場から高く評価されているマルハグループ養殖魚の品質を、さらに向上させ、クロマグロなどの高級魚に特化することで安定的利益の創出に努めます。また、水産セグメントの取扱商品に対する全面的なトレーサビリティ管理手法の導入に向けて積極的に取り組みます。

～食品セグメント～

収益基盤事業であり市場シェアの高い缶詰、魚肉ハムソーセージは成熟市場の傾向を示していますが、魚の健康イメージを強調し、お客様のニーズを捉えた新商品の開発により、

安定的な売上の維持・向上に努めます。今般、新商品として、中性脂肪低下作用があるDHA入りソーセージ「リサーラ」(特定保健用食品)を開発し、本年9月より全国の量販店、コンビニエンスストアにて発売しております。また、“金のどんぶり”シリーズでお馴染みの「レトルト」、「今日のくだもの」に代表される「カップゼリー」などの商品群を常温食品の戦略商品として位置付け、販売拡大に取り組んでおりますが、来春には、これらを増産する新工場が山口県下関市で稼働する予定です。冷凍食品事業では、水産加工品を中心に海外生産の比率を高めると共に戦略商品である「骨までおいしい魚」の拡大に取り組んでまいります。畜産事業は、生産地を特定した牛肉及び鶏肉をブランド化した銘柄牛や銘柄鶏といった差別化商品の拡大に努めます。成長分野である化成品事業においては、国内において定評のあるDHA、EPA、ヒアルロン酸など健康素材の海外市場向け販売拡大に引き続き取り組めます。また、成長著しい中国市場への水産加工品販売に取り組んでまいります。

～保管物流セグメント～

平成17年4月に、株式会社マルハ物流ネットが新日本コールド株式会社、梅田冷蔵株式会社、大洋冷凍株式会社を吸収合併しましたが、さらに平成18年3月には中京冷蔵株式会社を吸収合併する予定です。これにより、太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫34拠点、庫腹量53万トンのコールドベルトネットワークが完成します。今後は、多様化する顧客ニーズに対応するため、保管事業のみならず通関業務拠点の拡大や配送業務の強化など、物流に関する総合的なサービスの提供に取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の最大化による株主価値の向上のため、迅速な経営の意思決定を図るとともに、チェック機能の強化により法令の遵守と透明性の高い経営を実現していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の重要な課題として取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役、取締役会、執行役員制度、経営会議

当期の経営体制は、社外取締役1名を含む取締役10名であり、経営戦略の立案及び業務執行の監督を行うとともに、執行役員制度を導入し、経営と執行を分離することにより、取締役会の監督機能の強化を図っております。

社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に供するため、取締役会の議題の内容等につき、予め取締役会事務局より報告しております。

また、迅速な経営の意思決定のため、常務以上の役付取締役及び役付執行役員で構成さ

れる経営会議を原則として週1回開催し、経営及び業務執行の全般について権限の委譲を行っております。

監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、その員数は3名の社外監査役を含む4名であり、うち2名が常勤の監査役であります。

監査役の監査活動としては、上記の取締役会を含む重要会議への出席、当社部署長とのヒアリングの実施、国内外の子会社への往査、会計監査人からの監査結果等の聴取並びに意見交換、マルハグループ監査役連絡会を定期的を開催するなど、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っております。

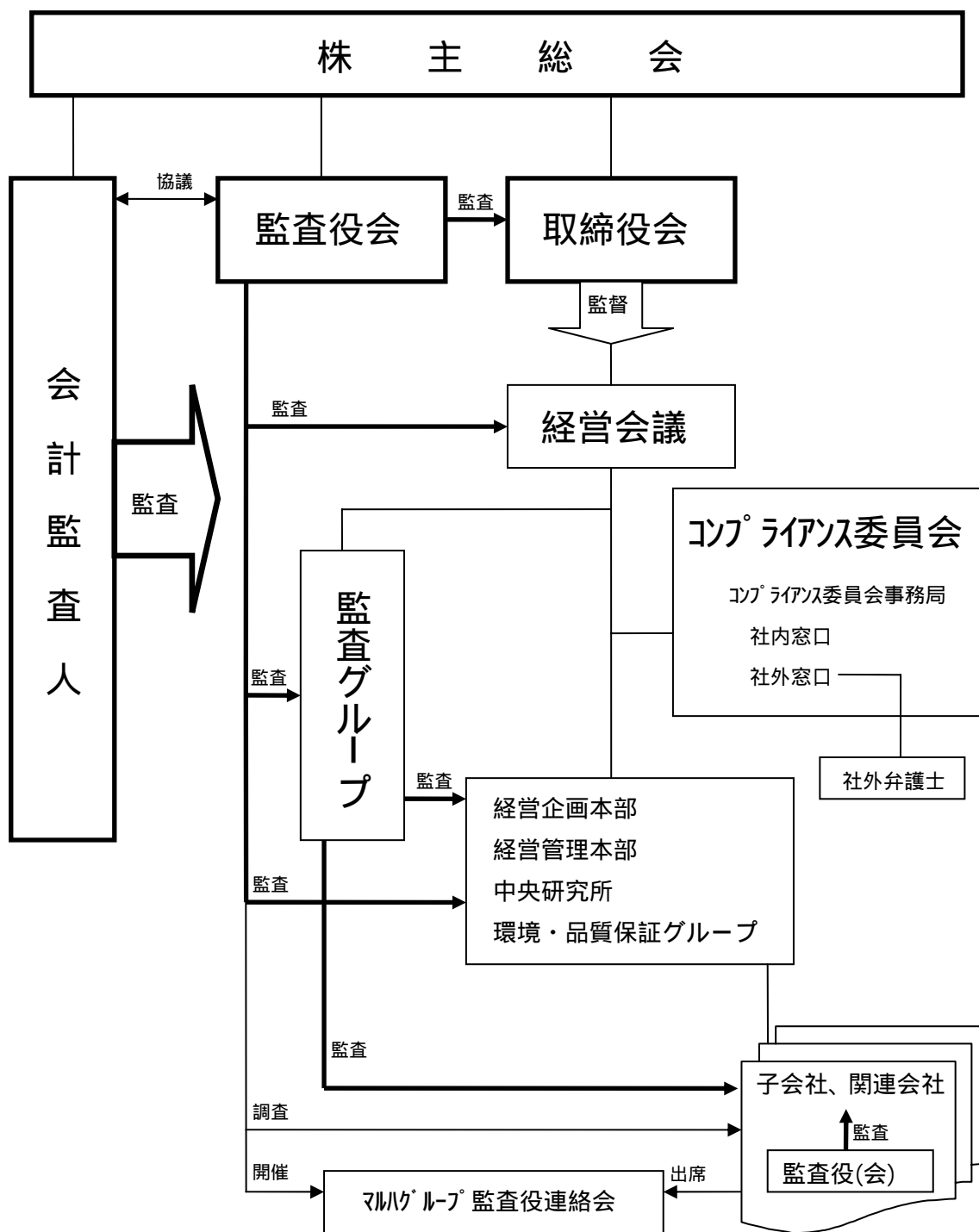
会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、同契約に基づき監査報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士は奥山弘幸、橋爪輝義の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補3名であります。

内部監査

当社は、国内外の関係会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査するためにコンプライアンス統括部に監査グループを設置しており、10名の職員を配置しております。

当社の業務執行・経営チェック機能、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、リスク管理体制の整備・運営を行うとともに、企業行動指針「マルハグループ行動指針」に基づく、法律遵守を基本とする各種啓蒙活動・社員教育等の推進、ならびにオープンでフェアな企業活動を確立する活動を行っております。

また、グループ各社において、コンプライアンス担当責任者を設置し、コンプライアンスのネットワークをグループ内に構築するとともに、外部の弁護士事務所にグループ役職員からの内部通報窓口を設置するなど管理体制の充実に努めております。

その一環として、当社は、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針及び個人情報保護取扱規程を策定すると共に、グループ各社宛に同法に係る通達を発信し、グループとしての個人情報保護体制の構築に取り組んでおります。

6 . 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善及び設備投資の増加など、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、原油価格の高騰からくる世界経済への影響や、定率減税をはじめとした税制改正議論などにより、個人消費は依然として先行き不透明な状況にあります。

マルハグループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましては、魚介類原料の国際的な買付競争の激化、恒常的な商品の低価格化や市況低迷などにより、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、持株会社である当社のもと企業集団を「水産セグメント」「食品セグメント」「保管物流セグメント」の3つの戦略セグメントにくくり、セグメント毎の事業戦略をもってグループ利益の最大化に取り組んでおります。

当中間期における売上高は348,322百万円、営業利益は6,181百万円、経常利益は7,043百万円となりましたが、当期より適用となりました「固定資産の減損に係る会計基準」によります減損損失の計上や、財務体質のより一層の健全化を目指すべく回収が遅延している債権につき前向きに貸倒引当金を計上するなど、特別損失7,658百万円を計上したため、1,153百万円の間純利益となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産セグメント

水産市況の低迷による荷受各社の売上落込みにより、売上高は259,312百万円と前年同期に比べ2,921百万円(1.1%)の減収となりましたが、すりみが堅調に推移したことによる北米事業の増益などにより営業利益は4,381百万円と前年同期に比べ179百万円(+4.3%)の増益となりました。

食品セグメント

販売競争激化のなか、特定保健用食品DHA入りソーセージ「リサーラ」など新規商材を販売開始するとともに効率販売に注力いたしました。ペットフードの取扱い減少などもあり売上高は、75,319百万円と前年同期に比べ686百万円(0.9%)の減収となり、営業利益は2,511百万円と前年同期に比べ558百万円(18.2%)の減益となりました。

保管物流セグメント

貨物保管需要が若干上向き取扱数量が増加したことにより、売上高は 7,756 百万円と前年同期に比べ 194 百万円（+2.6%）の増収となり、営業利益は冷蔵事業再編に伴う効率経営が奏功し 1,132 百万円と前年同期に比べ 307 百万円（+37.2%）の増益となりました。

その他の事業

前期に実施した砂糖事業並びに不採算事業からの撤退による影響を受け、売上高は 5,933 百万円と前年同期に比べ 16,290 百万円（-73.3%）の減収、営業利益は 222 百万円と前年同期に比べ 525 百万円（-70.3%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日 本

水産市況の低迷により荷受各社の取扱いが減少したことにより、売上高は 327,088 百万円と前年同期に比べ 18,899 百万円（-5.5%）の減収、水産商事の円安による為替の影響もあり、営業利益は 6,596 百万円と前年同期に比べ 1,468 百万円（-18.2%）の減益となりました。

北 米

前年同期には低迷状態にあったすりみの市況が一転、堅調に推移したことにより、売上高は 11,801 百万円と前年同期に比べ 467 百万円（+3.8%）の減収となりましたが、営業利益は 1,844 百万円と前年同期に比べ 1,675 百万円（+991.1%）と大幅な増益となりました。

ヨーロッパ

新規顧客開拓の遅れもあり、売上高は 1,535 百万円と前年同期に比べ 274 百万円（-15.1%）の減収、営業損失は 186 百万円と前年同期に比べ 30 百万円の減益となりました。

ア ジ ア

原料高による生産コストアップの影響を受け、売上高は 7,046 百万円と前年同期に比べ 186 百万円（-2.6%）の減収、営業利益は 269 百万円と前年同期に比べ 188 百万円（-41.1%）の減益となりました。

その他の地域

売上高は 849 百万円、営業損失は 293 百万円となりました。

なお、その他の地域の売上高は、マル八株式会社に対する水産物の売上が中心となります。

(3) 通期の見通し

通期の経済見通しにつきましては、個人消費動向は回復基調にありながらもその伸びには勢いが感じられず、依然として厳しさが残るものと思われま

こうした中、食品業界におきましては、消費者の低価格志向、食生活の多様化、安心・安全に対する視点の強化等の傾向は変わらないと予測されるため、一層の業務効率化に取り組むと同時に、多様化する消費者ニーズへ柔軟かつ十分に対応することが必要とされてきております。

マルハグループにおきましては、消費者の低価格志向に応えることはもちろん、健康面に配慮した新商品の開発など、安心・安全を徹底いたします。

また、成長戦略達成に向けて当期よりスタートいたしました中期経営計画「ニューウェーブ21」に積極果敢に取り組んでおります。

以上により、通期の見通しにつきましては、売上高は717,000百万円を、営業利益は14,000百万円、経常利益は13,500百万円、当期純利益は4,000百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における財政状態は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は1,103百万円(前年同期は2,355百万円の収入)となりました。これは、主にたな卸資産が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は4,156百万円となり、前年同期に比べ2,801百万円減少しました。これは、主に貸付金の回収による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4,847百万円となり、前年同期に比べ6,483百万円減少しました。これは、主に営業活動、並びに投資活動によるキャッシュ・フローが悪化したことにより、借入金の返済が減少したことによるものであります。

これらの結果、当中間期における現金及び現金同等物の期末残高は33,303百万円となり、前期末に比べ1,760百万円減少しました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間期におきましては水産事業の季節性により売上債権並びにたな卸資産が増加しておりますが、通期ではそれぞれ前期末残高並みに減少することを見込んでおります。

投資活動に使用される資金のうち設備投資額は、海外を中心とした生産能力増強を予定しております。

財務活動に使用される資金につきましては、借入金の削減に努める予定であります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成17年9月期 中間期
自己資本比率(%)	9.7	10.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.2	23.9
債務償還年数(年)	73.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.8	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い（営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。）

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

マルハグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のことが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在においてマルハグループが判断したものであります。

(1) 食の安全

マルハグループは食の安全の確保を経営の最重要課題と位置づけ、専門部署である「環

境・品質保証グループ」を中心としてトレーサビリティシステムの導入等に取り組んでおります。しかしながら、製品の大規模な回収を余儀なくされた場合には、コストの発生とマルハグループに対する信用の低下により、マルハグループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達の変動

マルハグループは国内及び海外から水産物を始めとした原材料を購入し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、原材料の需要動向、漁獲高の変動などにより、原材料の調達が困難になった場合や購入価格が高騰した場合にはマルハグループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

マルハグループの取り扱い製商品には海外からの輸入製商品が多く含まれており、為替レート変動の影響を受けております。このため、為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い、為替レートの変動による影響を最小限に止めております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合にはマルハグループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

マルハグループの有利子負債は、当中間期末で 268,083 百万円となっています。今後の金利動向により調達金利が変動し、マルハグループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の高騰

マルハグループでは、漁業・養殖ユニットで漁業を行っております。原油価格の更なる高騰があった場合には、漁船の燃油コストの上昇につながりマルハグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保・育成

マルハグループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、マルハグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(a) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	33,822		16,891		16,931	35,721	
2. 受取手形及び売掛金	61,932		68,996		7,064	57,947	
3. 有価証券	2,859		5,074		2,215	3,442	
4. たな卸資産	81,153		73,465		7,688	75,348	
5. 短期貸付金	2,301		3,298		997	1,531	
6. 繰延税金資産	2,791		2,859		68	3,013	
7. その他	14,880		15,573		693	14,933	
貸倒引当金	1,749		1,180		569	1,365	
流動資産合計	197,992	50.4	184,978	42.7	13,014	190,573	47.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	35,934		51,717		15,783	42,414	
(2) 機械装置及び運搬具	15,033		18,726		3,693	15,285	
(3) 土地	47,310		66,248		18,938	51,149	
(4) 建設仮勘定	1,563		1,279		284	503	
(5) その他	1,404		6,196		4,792	6,066	
有形固定資産計	101,246	25.8	144,167	33.2	42,921	115,419	28.9
2. 無形固定資産	5,395	1.4	2,538	0.6	2,857	2,476	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	40,119		48,258		8,139	36,865	
(2) 長期貸付金	29,148		58,986		29,838	59,446	
(3) 繰延税金資産	11,653		12,272		619	12,618	
(4) その他	20,767		21,887		1,120	21,419	
貸倒引当金	13,644		39,605		25,961	39,554	
投資その他の資産計	88,044	22.4	101,798	23.5	13,754	90,795	22.8
固定資産合計	194,685	49.6	248,505	57.3	53,820	208,692	52.3
繰延資産	46	0.0	53	0.0	7	79	0.0
資産合計	392,724	100.0	433,537	100.0	40,813	399,345	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	32,290		33,667		1,377	29,630	
2. 短期借入金	156,755		194,204		37,449	166,132	
3. 未払法人税等	762		1,638		876	1,245	
4. 繰延税金負債	146		70		76	66	
5. 賞与引当金	1,960		2,043		83	1,711	
6. 事業損失引当金	-		-		-	10,146	
7. その他	15,395		16,521		1,126	17,932	
流動負債合計	207,309	52.8	248,145	57.2	40,836	226,864	56.8
固定負債							
1. 長期借入金	111,328		105,689		5,639	102,960	
2. 繰延税金負債	2,609		3,624		1,015	2,173	
3. 退職給付引当金	7,068		11,855		4,787	6,048	
4. 特別修繕引当金	207		205		2	177	
5. その他	6,785		8,403		1,618	7,893	
固定負債合計	127,999	32.6	129,777	30.0	1,778	119,253	29.8
負債合計	335,308	85.4	377,922	87.2	42,614	346,118	86.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	14,814	3.8	19,661	4.5	4,847	14,663	3.7
(資本の部)							
資本金	25,000	6.4	15,000	3.5	10,000	25,000	6.4
資本剰余金	10,160	2.6	160	0.0	10,000	10,160	2.5
利益剰余金	6,330	1.6	23,326	5.4	16,996	6,035	1.5
その他有価証券評価差額金	6,797	1.7	4,676	1.1	2,121	4,646	1.2
為替換算調整勘定	5,441	1.4	6,968	1.6	1,527	7,034	1.8
自己株式	244	0.1	240	0.1	4	242	0.1
資本合計	42,601	10.8	35,954	8.3	6,647	38,563	9.7
負債、少数株主持分及び資本合計	392,724	100.0	433,537	100.0	40,813	399,345	100.0

(b)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%		金 額	百分比	%
	売 上 高		348,322	100.0		368,025	100.0	19,703		747,181
売 上 原 価		309,503	88.9		325,334	88.4	15,831		663,218	88.8
売 上 総 利 益		38,818	11.1		42,691	11.6	3,873		83,963	11.2
販売費及び一般管理費										
1. 販 売 手 数 料	3,258			3,177				6,333		
2. 保 管 料	1,259			1,390				2,686		
3. 発 送 配 達 費	4,796			5,176				10,421		
4. 広 告 宣 伝 及 び 販 売 促 進 費	855			1,398				3,013		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	103			8				192		
6. 従 業 員 給 与	8,077			8,348				17,890		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,179			1,305				1,208		
8. 福 利 費	1,600			1,651				3,271		
9. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,053			1,386				2,819		
10. 減 価 償 却 費	378			467				943		
11. 研 究 開 発 費	324			312				643		
12. そ の 他	9,751	32,637	9.4	10,759	35,382	9.6	2,745	21,132	70,557	9.4
営 業 利 益		6,181	1.8		7,308	2.0	1,127		13,406	1.8
営 業 外 収 益										
1. 受 取 利 息	310			466				829		
2. 受 取 配 当 金	400			419				533		
3. 外 国 為 替 差 益	1,415			-				74		
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-			118				84		
5. 雑 収 入	1,153	3,280	0.9	1,247	2,251	0.6	1,029	2,297	3,820	0.5
営 業 外 費 用										
1. 支 払 利 息	1,974			2,355				4,642		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3			10				14		
3. 外 国 為 替 差 損	-			70				-		
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	46			-				-		
5. 雑 支 出	393	2,417	0.7	774	3,211	0.9	794	1,332	5,989	0.8
経 常 利 益		7,043	2.0		6,349	1.7	694		11,237	1.5
特 別 利 益										
1. 前 期 損 益 修 正 益	210			35				57		
2. 固 定 資 産 売 却 益	424			914				2,145		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	270			190				2,570		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,897			203				217		
5. そ の 他	454	3,258	0.9	46	1,391	0.4	1,867	299	5,291	0.7
特 別 損 失										
1. 前 期 損 益 修 正 損	93			113				247		
2. 固 定 資 産 処 分 損	421			263				9,169		
3. 固 定 資 産 減 損 損 失	2,085			-				-		
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	14			137				137		
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	27			28				162		
6. 貸 倒 損	8			10				297		
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,387			136				2,703		
8. 割 増 退 職 金	20			51				283		
9. 役 員 退 職 慰 労 金	646			518				634		
10. 未 認 識 退 職 給 付 債 務 一 括 償 却	868			-				-		
11. 事 業 再 編 整 理 損 失	701			-				2,784		
12. 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	-			-				10,146		
13. そ の 他	383	7,658	2.2	1,411	2,672	0.7	4,986	3,925	30,493	4.1
税金等調整前中間(当期)純利益 (は純損失)		2,643	0.8		5,068	1.4	2,425		13,964	1.9
法人税、住民税及び事業税	1,141			1,897				2,336		
法人税等調整額	185	1,327	0.4	507	2,404	0.7	1,077	1,159	1,177	0.2
少数株主利益		162	0.0		516	0.1	354		1	0.0
中間(当期)純利益 (は純損失)		1,153	0.3		2,147	0.6	994		15,143	2.0

(C) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		10,160		160	10,000		160
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行	-	-	-	-	-	10,000	10,000
資本剰余金減少高	-	-	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		10,160		160	10,000		10,160
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		6,035		22,129	16,094		22,129
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益	1,153		2,147			-	
2. 持分法適用会社減少に伴う増加高	472	1,626	-	2,147	521	-	-
利益剰余金減少高							
1. 当期純損失	-		-			15,143	
2. 配当金	902		894			894	
3. 役員賞与	29		55			55	
4. 連結子会社合併に伴う減少高	399	1,331	-	949	382	-	16,093
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,330		23,326	16,996		6,035

(d) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益または当期純損失	2,643	5,068	13,964
減価償却費	3,250	3,969	7,940
貸倒引当金の増減額(減少:)	588	135	3,534
退職給付引当金の増減額(減少:)	1,020	647	3,811
事業損失引当金の増減額(減少:)	-	-	10,146
受取利息及び受取配当金	710	886	1,363
支払利息	1,974	2,355	4,642
投資有価証券売却損益(益:)	256	52	2,432
有形固定資産売却損益(益:)	184	793	7,310
固定資産減損損失	2,085	-	-
投資有価証券評価損	27	28	162
売上債権の増減額(増加:)	4,012	6,925	826
たな卸資産の増減額(増加:)	5,631	2,143	6,729
その他流動資産の増減額(増加:)	738	1,405	2,504
仕入債務の増減額(減少:)	2,576	3,572	2,722
その他流動負債の増減額(減少:)	1,928	637	3,893
その他	1,512	804	2,995
小 計	668	3,403	5,726
法人税等の支払額	1,772	1,047	2,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103	2,355	3,672
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	767	272	837
投資有価証券の売却による収入	2,945	784	4,526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	198	389
有形固定資産の取得による支出	3,948	3,129	5,807
有形固定資産の売却による収入	598	350	5,963
貸付けによる支出	1,675	1,680	1,616
貸付金の回収による収入	6,441	9,500	10,957
利息及び配当金の受取額	866	971	1,688
その他	304	235	1,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,156	6,957	14,111
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	17,331	3,206	17,475
長期借入れによる収入	31,464	16,950	88,268
長期借入金の返済による支出	15,875	21,607	86,069
新株の発行による収入	-	-	20,000
自己株式の取得による支出	1	1	4
配当金の支払額	902	894	894
少数株主への配当金の支払額	207	300	383
利息の支払額	1,993	2,271	4,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,847	11,330	1,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	206	261
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,760	2,224	16,394
現金及び現金同等物の期首残高	35,063	18,669	18,669
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	33,303	16,444	35,063

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 81 社
そのうち主要な連結子会社は、マルハ(株)、大都魚類(株)、神港魚類(株)、大洋エーアンドエフ(株)、(株)マルハ物流ネットであります。
なお、前連結会計年度において連結子会社であった新日本コールド(株)、大洋冷凍(株)、梅田冷蔵(株)については、(株)マルハ物流ネットと合併したため、(株)ベイコート月島、北九州興発(株)については清算したため、連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社の数 33 社
そのうち主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFB0, Inc.、(株)別府魚市であります。
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社33社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社33社のうち、2社に対する投資について持分法を適用しております。
<会社名>
Western Alaska Investment Corporation、WAFB0, Inc.
- (2) 関連会社45社のうち、9社に対する投資について持分法を適用しております。
<主要な会社名>
(株)C A C マルハシステムズ、舟山興業有限公司、VIVER-ATUN Cartagena, S.A.、
Westward Fishing Company
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社31社及び関連会社36社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
<持分法適用除外の主要な会社名>
(持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市
(持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)
- (4) アイシア(株)（旧名称：マルハペットフード(株)）は、議決権の所有割合が百分の二十未満であり、かつ重要な事業上の取引がなくなり、関連会社に該当しなくなったことから、持分法の適用範囲から除外しております。
- (5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、マルハ(株)他62社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

New Eastern Limited、Taiyo Finance Europe Limited、Alyeska Seafoods, Inc.、
Trans-Ocean Products, Inc.、Westward Seafoods, Inc.、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、
Taiyo (U.K.) Limited、Societe Malgache de Pecherie、Entrepoto Frigorifico de Pesca
de Mocambique, Limitada、Societe Malgache de Aquaculture、Maruha Capital Investment, Inc.、
NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、慈溪永興食品有限公司、Societe Malgache
de Pecherie du Boinaの15社は中間決算日が6月30日のため、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Gill & Duffus S.A.は中間決算日が12月31日、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian
Packaging and Canning Limitedの2社は中間決算日が3月31日のため、中間連結決算日現在で実施した
仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの : 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

製品 : 主として先入先出法に基づく低価法

商品 : 主として総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

減価償却資産は主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(17,310百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	:	先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引
ヘッジ対象	:	外貨建売上債権及び買入債務
ヘッジ手段	:	金利スワップ取引、金利キャップ取引及び金利フロア取引
ヘッジ対象	:	借入金利息

ヘッジ方針

主として内部規程である「金融リスク管理検討会規程」等に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更》

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2,085百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(役員退職慰労金の計上区分の変更)

従来、一部の連結子会社においては役員退職慰労金を、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、役員退職慰労金は役員の過年度在任中の功労に報いるための支出であることから、損益区分をより適切に表示するとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当中間連結会計期間より当社の連結財務諸表上、特別損失とすることといたしました。

この変更に伴い、営業利益及び経常利益はそれぞれ291百万円増加しておりますが、税金等調整前中間純利益には影響はございません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

注記事項

〔中間連結貸借対照表関係〕

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																																																	
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、135,979百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,835</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25,663</td> <td>(12,400)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,803</td> <td>(3,356)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35,770</td> <td>(17,641)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,466</td> <td>(3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,993</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,017</td> <td>(169)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,551</td> <td>(36,698)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,965</td> <td>(3,137)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>22,609</td> <td>(6,244)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>52,955</td> <td>(20,051)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,436</td> <td>(781)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,966</td> <td>(30,214)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena,S.A.</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>他 7社</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,669</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,227</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (253) (うち外貨建の保証によるもの) 3,112千米ドル (346) 1,303千ニュージ-ランドドル (100) 2,500千タイパーツ (6) 計 (454)</p>		百万円	(百万円)	有価証券	2,835	(-)	建物及び構築物	25,663	(12,400)	機械装置及び運搬具	6,803	(3,356)	土地	35,770	(17,641)	無形固定資産	3,466	(3,131)	投資有価証券	25,993	(-)	その他	2,017	(169)	計	102,551	(36,698)		百万円	(百万円)	短期借入金	6,965	(3,137)	1年以内返済予定の	22,609	(6,244)	長期借入金	52,955	(20,051)	その他	1,436	(781)	計	83,966	(30,214)		百万円	VIVER-ATUN Cartagena,S.A.	900	舟山興業有限公司	800	他 7社	969	小計	2,669	財形住宅ローン等	557	合計	3,227	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、155,654百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,650</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32,529</td> <td>(19,358)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,474</td> <td>(6,561)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35,809</td> <td>(18,532)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,104</td> <td>(1,073)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32,117</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,817</td> <td>(168)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,503</td> <td>(45,694)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>16,208</td> <td>(4,843)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>19,573</td> <td>(7,617)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>59,227</td> <td>(20,822)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,812</td> <td>(211)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,821</td> <td>(33,495)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td>3,444</td> </tr> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena,S.A.</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>他 13社</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6,433</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,096</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (395) (うち外貨建の保証によるもの) 3,540千米ドル (381) 1,508千ニュージ-ランドドル (102) 15,000千タイパーツ (39) 計 (524)</p>		百万円	(百万円)	有価証券	2,650	(-)	建物及び構築物	32,529	(19,358)	機械装置及び運搬具	10,474	(6,561)	土地	35,809	(18,532)	無形固定資産	1,104	(1,073)	投資有価証券	32,117	(-)	その他	1,817	(168)	計	116,503	(45,694)		百万円	(百万円)	短期借入金	16,208	(4,843)	1年以内返済予定の	19,573	(7,617)	長期借入金	59,227	(20,822)	その他	1,812	(211)	計	96,821	(33,495)		百万円	太平洋製糖(株)	3,444	VIVER-ATUN Cartagena,S.A.	1,000	他 13社	1,989	小計	6,433	財形住宅ローン等	662	合計	7,096	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、142,006百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,418</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,114</td> <td>(15,167)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,183</td> <td>(2,396)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37,222</td> <td>(17,669)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,104</td> <td>(1,073)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,430</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,724</td> <td>(134)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,197</td> <td>(36,441)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,762</td> <td>(4,621)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>13,062</td> <td>(5,692)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,787</td> <td>(16,486)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>934</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,547</td> <td>(26,800)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()書は、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena,S.A.</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>他 11社</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,087</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,711</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (380) (うち外貨建の保証によるもの) 3,158千米ドル (325) 1,589千ニュージ-ランドドル (118) 10,000千タイパーツ (26) 計 (470)</p>		百万円	(百万円)	有価証券	3,418	(-)	建物及び構築物	28,114	(15,167)	機械装置及び運搬具	7,183	(2,396)	土地	37,222	(17,669)	無形固定資産	1,104	(1,073)	投資有価証券	25,430	(-)	その他	2,724	(134)	計	105,197	(36,441)		百万円	(百万円)	短期借入金	6,762	(4,621)	1年以内返済予定の	13,062	(5,692)	長期借入金	50,787	(16,486)	その他	934	(-)	計	71,547	(26,800)		百万円	VIVER-ATUN Cartagena,S.A.	1,000	舟山興業有限公司	800	他 11社	1,287	小計	3,087	財形住宅ローン等	623	合計	3,711
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																	
有価証券	2,835	(-)																																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	25,663	(12,400)																																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	6,803	(3,356)																																																																																																																																																																																	
土地	35,770	(17,641)																																																																																																																																																																																	
無形固定資産	3,466	(3,131)																																																																																																																																																																																	
投資有価証券	25,993	(-)																																																																																																																																																																																	
その他	2,017	(169)																																																																																																																																																																																	
計	102,551	(36,698)																																																																																																																																																																																	
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																	
短期借入金	6,965	(3,137)																																																																																																																																																																																	
1年以内返済予定の	22,609	(6,244)																																																																																																																																																																																	
長期借入金	52,955	(20,051)																																																																																																																																																																																	
その他	1,436	(781)																																																																																																																																																																																	
計	83,966	(30,214)																																																																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																																																																		
VIVER-ATUN Cartagena,S.A.	900																																																																																																																																																																																		
舟山興業有限公司	800																																																																																																																																																																																		
他 7社	969																																																																																																																																																																																		
小計	2,669																																																																																																																																																																																		
財形住宅ローン等	557																																																																																																																																																																																		
合計	3,227																																																																																																																																																																																		
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																	
有価証券	2,650	(-)																																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	32,529	(19,358)																																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	10,474	(6,561)																																																																																																																																																																																	
土地	35,809	(18,532)																																																																																																																																																																																	
無形固定資産	1,104	(1,073)																																																																																																																																																																																	
投資有価証券	32,117	(-)																																																																																																																																																																																	
その他	1,817	(168)																																																																																																																																																																																	
計	116,503	(45,694)																																																																																																																																																																																	
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																	
短期借入金	16,208	(4,843)																																																																																																																																																																																	
1年以内返済予定の	19,573	(7,617)																																																																																																																																																																																	
長期借入金	59,227	(20,822)																																																																																																																																																																																	
その他	1,812	(211)																																																																																																																																																																																	
計	96,821	(33,495)																																																																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																																																																		
太平洋製糖(株)	3,444																																																																																																																																																																																		
VIVER-ATUN Cartagena,S.A.	1,000																																																																																																																																																																																		
他 13社	1,989																																																																																																																																																																																		
小計	6,433																																																																																																																																																																																		
財形住宅ローン等	662																																																																																																																																																																																		
合計	7,096																																																																																																																																																																																		
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																	
有価証券	3,418	(-)																																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	28,114	(15,167)																																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	7,183	(2,396)																																																																																																																																																																																	
土地	37,222	(17,669)																																																																																																																																																																																	
無形固定資産	1,104	(1,073)																																																																																																																																																																																	
投資有価証券	25,430	(-)																																																																																																																																																																																	
その他	2,724	(134)																																																																																																																																																																																	
計	105,197	(36,441)																																																																																																																																																																																	
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																	
短期借入金	6,762	(4,621)																																																																																																																																																																																	
1年以内返済予定の	13,062	(5,692)																																																																																																																																																																																	
長期借入金	50,787	(16,486)																																																																																																																																																																																	
その他	934	(-)																																																																																																																																																																																	
計	71,547	(26,800)																																																																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																																																																		
VIVER-ATUN Cartagena,S.A.	1,000																																																																																																																																																																																		
舟山興業有限公司	800																																																																																																																																																																																		
他 11社	1,287																																																																																																																																																																																		
小計	3,087																																																																																																																																																																																		
財形住宅ローン等	623																																																																																																																																																																																		
合計	3,711																																																																																																																																																																																		
4. _____	4.受取手形割引高は、58百万円であります。	4. _____																																																																																																																																																																																	

〔中間連結損益計算書関係〕

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益310百万円他であります。</p> <p>3. 「固定資産処分損」の内訳 土地売却損85百万円、建物廃棄損218百万円 他であります。</p> <p>4. (法人税等の表示方法) 当中間連結会計期間における一部の連結子会社 の税金費用については、簡便法により計算して いるため、法人税等調整額は、「法人税、住 民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは 以下の資産グループについて、減損損失を計上し ました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中野 区他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: center;">1,452</td> </tr> <tr> <td>北海道小樽 市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: center;">632</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業資産 については継続的に収支の把握を行っている管 理会計上の区分に基づき、また、賃貸不動産及 び遊休資産については個別物件単位で行いま した。</p> <p>その結果、当中間連結会計年度において継続 的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく 時価が下落している資産グループについて帳簿 価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は賃貸不動産については土地935百万 円、建物517百万円、遊休資産については土地 590百万円、建物19百万円、無形固定資産22百 万円であります。</p> <p>回収可能価額は、賃貸不動産については物件 により使用価値または正味売却価額を、遊休資 産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・ フローを2.7%で割り引いて算定しておりま す。</p> <p>また、正味売却価額については不動産鑑定評 価基準に基づく路線価方式による相続税評価額 を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都中野 区他	賃貸不動産	土地・建物	1,452	北海道小樽 市他	遊休資産	土地・建物他	632	<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 機械装置売却益14百万円、土地売却益863百 万円他であります。</p> <p>3. 「固定資産処分損」の内訳 _____</p> <p>4. (法人税等の表示方法) 同左</p> <p>5. 減損損失 _____</p>	<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益1,238百万円、商標権売却益766百 万円他であります。</p> <p>3. 「固定資産処分損」の内訳 土地売却損5,054百万円、建物売却損3,386百 万円他であります。</p> <p>4. (法人税等の表示方法) _____</p> <p>5. 減損損失 _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
東京都中野 区他	賃貸不動産	土地・建物	1,452											
北海道小樽 市他	遊休資産	土地・建物他	632											

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 33,822 百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 518 百万円 現金及び現金同等物 33,303 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 16,891 百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 446 百万円 現金及び現金同等物 16,444 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 35,721 百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 657 百万円 現金及び現金同等物 35,063 百万円

〔1株当たり情報〕

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 75.68 円 1株当たり中間純利益 3.86 円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 2.92 円	1株当たり純資産額 120.38 円 1株当たり中間純利益 7.18 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 62.05 円 1株当たり当期純損失 50.81 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益または当期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益または当期純損失 中間純利益または当期純損失() 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) (うち利益処分による優先株式配当金) 普通株式に係る中間純利益または当期純損失() 普通株式の期中平均株式数	1,153 百万円 - 百万円 (-) 百万円 (-) 百万円 1,153 百万円 298,646,467 株	2,147 百万円 - 百万円 (-) 百万円 (-) 百万円 2,147 百万円 298,668,565 株	15,143 百万円 31 百万円 (23) 百万円 (7) 百万円 15,175 百万円 298,659,487 株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純利益調整額 (うち利益処分による優先株式配当金) 普通株式増加数 (うち優先株式)	1,153 百万円 (-) 百万円 96,153,846 株 (96,153,846) 株	—	—

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	259,312	75,319	7,756	5,933	348,322		348,322
(2) 仕入間の内部 売上高又は振替高	6,099	4,717	2,586	521	13,924	(13,924)	
計	265,411	80,037	10,342	6,455	362,247	(13,924)	348,322
営業費用	261,030	77,525	9,210	6,232	353,998	(11,857)	342,141
営業利益	4,381	2,511	1,132	222	8,248	(2,067)	6,181

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
食品事業	食品加工・販売業
保管物流事業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
その他の事業	冷蔵倉庫業、運送業
	海運業、レストラン業ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間2,068百万円であり、その主なものは、親会社の費用、マル八株の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金の計上区分を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、水産事業の営業費用は102百万円、食品事業の営業費用は4百万円、消去又は全社の営業費用は184百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	259,274	87,971	10,115	10,664	368,025		368,025
(2) 仕入間の内部 売上高又は振替高	6,624	7,375	2,888	346	17,235	(17,235)	
計	265,899	95,346	13,004	11,011	385,260	(17,235)	368,025
営業費用	262,086	91,641	12,000	10,661	376,390	(15,673)	360,716
営業利益	3,812	3,704	1,003	350	8,870	(1,561)	7,308

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	530,051	175,107	20,480	21,541	747,181		747,181
(2) 仕入間の内部 売上高又は振替高	12,478	14,504	5,715	632	33,330	(33,330)	
計	542,529	189,612	26,196	22,174	780,512	(33,330)	747,181
営業費用	535,381	182,822	24,226	21,574	764,004	(30,229)	733,775
営業利益	7,148	6,789	1,969	600	16,507	(3,100)	13,406

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
食品事業	食品加工・販売業
保管物流事業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・砂糖類
その他の事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業
	不動産業、レストラン業ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,530百万円、前連結会計年度3,135百万円であり、その主なものは、親会社の費用、マル八株の総務部門・研究開発部門等に係る費用であります。

(注) 事業区分の変更

マルハグループは、平成17年度を初年度とする第二次中期経営計画「ニューウェーブ21」を策定し、グループ経営の更なる強化とコア事業への「選択と集中」に基づく成長戦略の実現に注力していくため、戦略セグメント単位のグループ経営を更に進化させ、水産物の調達から加工・販売まで一貫した機能を保有するマルハグループの強みを生かして、「守り」の経営から「攻め」の経営への転換を図っていくことといたしました。

これに伴い、事業区分については、前年度撤退した「砂糖事業」を「食品事業」から「その他の事業」に変更したほか、国内の水産物加工会社を「食品事業」から「水産事業」へ、コア事業と関連の薄い海運業・普通倉庫業を「保管物流事業」から「その他の事業」へ異動させるなど整理再編を行いました。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を変更後の事業区分で示すと次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位 百万円)

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	262,233	76,005	7,562	22,223	368,025		368,025
(2) 社外間の内部 売上高又は振替高	6,408	5,168	2,798	681	15,056	(15,056)	
計	268,642	81,173	10,361	22,904	383,081	(15,056)	368,025
営業費用	264,440	78,104	9,535	22,157	374,237	(13,520)	360,716
営業利益	4,202	3,069	825	747	8,844	(1,535)	7,308

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位 百万円)

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	536,357	152,064	15,033	43,726	747,181		747,181
(2) 社外間の内部 売上高又は振替高	11,507	10,260	5,519	1,183	28,471	(28,471)	
計	547,865	162,324	20,553	44,909	775,653	(28,471)	747,181
営業費用	540,031	156,737	19,004	43,372	759,145	(25,370)	733,775
営業利益	7,833	5,587	1,549	1,536	16,507	(3,100)	13,406

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,530百万円、前連結会計年度3,135百万円であり、その主なものは、親会社の費用、マルハ㈱の総務部門・研究開発部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	327,088	11,801	1,535	7,046	849	348,322		348,322
(2) 社外間の内部 売上高又は振替高	305	8,798	216	3,991	1,035	14,346	(14,346)	
計	327,393	20,599	1,752	11,038	1,884	362,668	(14,346)	348,322
営 業 費 用	320,797	18,754	1,939	10,768	2,178	354,439	(12,297)	342,141
営 業 利 益	6,596	1,844	186	269	293	8,229	(2,048)	6,181

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	345,987	12,268	1,809	7,232	727	368,025		368,025
(2) 社外間の内部 売上高又は振替高	1,540	8,630	1,242	3,658	1,720	16,793	(16,793)	
計	347,528	20,898	3,051	10,891	2,448	384,818	(16,793)	368,025
営 業 費 用	339,463	20,729	3,208	10,434	1,788	375,623	(14,907)	360,716
営 業 利 益	8,064	169	156	457	660	9,195	(1,886)	7,308

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	705,543	22,083	3,316	14,607	1,631	747,181		747,181
(2) 社外間の内部 売上高又は振替高	2,299	17,200	2,361	7,544	2,886	32,291	(32,291)	
計	707,842	39,283	5,678	22,151	4,517	779,473	(32,291)	747,181
営 業 費 用	692,778	38,656	5,872	21,274	4,287	762,869	(29,093)	733,775
営 業 利 益	15,063	627	193	876	230	16,603	(3,197)	13,406

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北 米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

ア ジ ア : タイ、中国

その他の地域 : マダガスカル、モザンビーク

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間2,068百万円、前中間連結会計期間1,530百万円、前連結会計年度3,135百万円であり、その主なものは、親会社の費用、マル八楸の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金の計上区分を変更しております。この変更により、従来の方によった場合に比較して、日本の営業費用は107百万円、消去又は全社の営業費用は184百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

6 . 有 価 証 券 関 係

当中間連結会計年度末（平成17年9月30日現在）

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
【合 計】	-	-	-

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	9,043	21,996	12,952
債券			
国債・地方債等	6,809	6,840	30
社債	-	-	-
その他	3,514	3,520	6
その他	-	-	-
【合 計】	19,367	32,357	12,990

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
金融債券	54
その他有価証券	
金融債券	34
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,240
非上場外国債券	3,500

前中間連結会計年度末（平成16年9月30日現在）

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	320	318	1
【合 計】	320	318	1

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	13,532	24,600	11,067
債券			
国債・地方債等	7,469	7,507	37
社債	-	-	-
その他	7,724	7,746	21
その他	49	50	0
【合 計】	28,777	39,904	11,127

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
金融債券	54
その他有価証券	
金融債券	479
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,641
非上場外国債券	3,500

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
【合計】	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	8,835	17,702	8,866
債券			
国債・地方債等	6,818	6,863	44
社債	-	-	-
その他	5,520	5,538	17
その他	-	-	-
【合計】	21,175	30,104	8,928

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
金融債券	54
その他有価証券	
金融債券	479
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,461
非上場外国債券	3,500

7. デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

8. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

9. 生産・仕入、販売の状況

(1) 生産・仕入実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
水産事業	242,961	242,037	496,095
食品事業	59,784	59,752	122,988
保管物流事業	8,150	8,178	16,194
その他の事業	4,147	16,742	33,400
合計	315,044	326,711	668,678

(注) 事業の種類別セグメントを変更したため、前年実績については、変更後の区分に組替えて表示しております。

(2) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
水産事業	259,312	262,233	536,357
食品事業	75,319	76,005	152,064
保管物流事業	7,756	7,562	15,033
その他の事業	5,933	22,223	43,726
合計	348,322	368,025	747,181

(注) 事業の種類別セグメントを変更したため、前年実績については、変更後の区分に組替えて表示しております。

10. 継続企業の前提

該当事項はありません。